

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日

上場会社名 株式会社 スーパーツール 上場取引所 東  
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平野 量夫 (TEL) 072 (236) 5521  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月5日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,639	△4.4	804	△7.2	742	△2.0	457	△18.1
26年3月期	9,038	44.0	866	28.7	758	29.5	557	64.2
(注) 包括利益	27年3月期		543百万円 (6.7%)		26年3月期		509百万円 (34.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	43.97	—	6.3	6.6	9.3	
26年3月期	68.96	—	8.8	7.1	9.6	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	11,530	7,372	63.9	709.00		
26年3月期	11,133	7,031	63.1	676.17		
(参考) 自己資本	27年3月期		7,372百万円	26年3月期		7,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	869	△316	△376	1,437
26年3月期	661	△492	253	1,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	168	26.1	2.6
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	187	40.9	2.6
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	27.7	530	32.7	480	36.0	290	32.4	27.89
通期	10,000	15.7	1,000	24.3	900	21.6	540	18.1	51.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,405,480株	26年3月期	10,405,480株
27年3月期	7,652株	26年3月期	7,214株
27年3月期	10,397,895株	26年3月期	8,090,712株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年3月16日～平成27年3月15日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,116	8.8	737	15.6	665	22.6	411	△3.5
26年3月期	4,702	2.7	638	7.0	542	7.1	426	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.62	—
26年3月期	52.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,577	7,138	67.5	686.59
26年3月期	10,372	6,854	66.1	659.18

(参考) 自己資本 27年3月期 7,138百万円 26年3月期 6,854百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年3月16日～平成28年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	8.9	380	10.4	230	7.3	22.12
通期	5,600	9.4	760	14.2	460	11.7	44.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入原材料価格の上昇や消費増税後の個人消費低迷が長引きましたものの、経済環境の改善、円安傾向の定着を背景として企業業績や雇用の改善、企業の設備投資の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は民間需要を中心に順調な拡大基調が続きましたが、欧州における金融市場の混乱や中東、ロシア周辺での地政学的リスクを意識した先行き懸念が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い自社製品群の充実を図り、訴求力の高い製品開発に一層の努力を続けるとともに、市場規模の拡大のために意欲的な営業を推進し、産業集積する地域に適した製品の提案に取り組んでまいりました。

環境関連事業につきましては、産業用太陽光発電分野に注力してまいりましたが、事業領域の拡大を目的として、平成27年3月16日付で電気工事業を営む北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに社名変更いたしました。)の全株式を取得することにより当社グループ化するなど、新たな価値の創造を推進してまいりました。また、売電分野では、新たに大阪府南河内郡に発電規模約1MWの第二発電所を設置し、平成27年3月に電力供給を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4.4%減の8,639百万円(前連結会計年度は、9,038百万円)となりました。また利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、原材料や商品の仕入価格の上昇等により、営業利益は前連結会計年度比7.2%減の804百万円(前連結会計年度は、866百万円)、経常利益は前連結会計年度比2.0%減の742百万円(前連結会計年度は、758百万円)、当期純利益は前連結会計年度比18.1%減の457百万円(前連結会計年度は、557百万円)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### [金属製品事業]

作業工具では、インフラ整備、震災復興に伴う事業が進捗する中において、建築・建材関連の需要増加に伴う価格上昇と労働力不足の影響がありましたが、継続的に機能性を高めた新製品を市場に供給して、積極的な営業活動を展開した結果、国内販売は順調に推移いたしました。海外市場では、東南アジア諸国や中東地域において新規顧客の開拓を進めたことにより取引数量が増加し、また既存取引先においても売上は堅調に推移いたしました。

産業機器では、生産地の国内回帰や生産設備増強に伴って、自動車、機械、造船関連産業向けで需要が増加し、また土木関連事業の伸展により、クレーン類の売上が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.1%増の5,026百万円(前連結会計年度は、4,693百万円)、セグメント利益は前連結会計年度比7.9%増の1,059百万円(前連結会計年度は、981百万円)となりました。

#### [環境関連事業]

電力会社の接続検討期間の長期化や、系統連系の回答保留措置の影響、さらに太陽光モジュールの価格競争の激化が続く中で、ユーザーの要望に応じた商品の提案に注力してまいりました。また、更なる円安基調による太陽光モジュールの仕入価格の上昇等により当事業の経営環境は厳しい状況が継続いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比16.7%減の3,613百万円(前連結会計年度は、4,338百万円)、セグメント利益は前連結会計年度比52.2%減の105百万円(前連結会計年度は、220百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループは、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取り組むとともに、原価低減活動を継続し、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、基礎技術・生産技術により製品開発を追求し、プロトタイプ 제작、性能向上、低コスト化により製品力の強化に取り組んでおります。また、生産・販売部門との連携と情報の一元化により、試作評価から量産化へ迅速かつスムーズに実施できるよう体制を整えて、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、事業環境の変化に対応した製品開発の強化、コスト分析と効率的な生産体制により収益力の強化に努めてまいります。海外市場では、中国では経済成長力の低下が見られますが、順調に成長するアジア諸国において付加価値の高い製品の拡販と新規取引先を拡大してまいります。

環境関連事業につきましては、株式会社スーパーツールE C Oの当社グループ化に伴い、太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制が整ってきましたので、産業用に限らず家庭用も含めた太陽光発電の個性的な一体型提案に注力してまいります。売電分野では、大阪府南河内郡の第二発電所に引続き、当社発電所の建設を積極的に進めてまいります。また、「E C O」をキーワードに、環境関連事業のもう一つの柱を創るべく、新商材の開拓に更に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比3.6%増の11,530百万円(前連結会計年度は、11,133百万円)、となり前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、商品及び製品の増加509百万円、現金及び預金の増加213百万円、原材料及び貯蔵品の増加26百万円及び前渡金の減少74百万円、未収還付法人税等の減少91百万円、繰延税金資産の減少152百万円、受取手形及び売掛金の減少346百万円であり、固定資産では、有形固定資産の増加192百万円、投資有価証券の増加100百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比1.3%増の4,158百万円(前連結会計年度は、4,102百万円)となり前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、未払金の増加67百万円、固定負債では、繰延税金負債の増加114百万円及び長期借入金の減少132百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比4.9%増の7,372百万円(前連結会計年度は、7,031百万円)となり前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加254百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円及び繰延ヘッジ損益の増加14百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,437百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益743百万円、売上債権の減少346百万円及び減価償却費135百万円、前渡金の減少74百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加514百万円等により、869百万円資金が増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出323百万円等により、316百万円資金が減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入400百万円等により資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出513百万円及び配当金の支払額202百万円等により、376百万円資金が減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	—	57.2	54.9	63.1	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	24.0	24.6	39.0	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	315.2	—	2.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.2	—	28.9	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

また、既存事業の改革を進めるとともに、環境関連事業分野の開拓を更に推し進め、企業の発展を通じ社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。また、技術力を背景に、各事業領域において特色ある新製品、新事業を創出し、成長を続ける価値創造企業としてグループの連携強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、継続的な円高基調及び環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取り組んでまいらなければならない必要があります。

これらに対応するため、コア事業である金属製品事業については徹底した製品開発を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業におきましては、株式会社スーパーツールE C Oの当社グループ化に伴い、太陽光発電の個性的な一体型提案に注力するとともに、「E C O」をキーワードに更なる新商材を開拓して、企業価値の向上に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,447,770
受取手形及び売掛金	1,565,069	1,218,310
商品及び製品	1,451,873	1,961,470
未着商品	29,658	-
仕掛品	557,421	565,555
原材料及び貯蔵品	202,134	228,726
前渡金	267,497	192,933
未収還付法人税等	104,537	13,472
繰延税金資産	181,444	28,753
その他	39,216	63,039
貸倒引当金	△4,880	-
流動資産合計	5,628,263	5,720,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,440	278,918
機械装置及び運搬具(純額)	731,489	947,605
土地	4,088,246	4,088,246
建設仮勘定	17,653	10,588
その他(純額)	26,587	28,125
有形固定資産合計	5,161,418	5,353,484
無形固定資産	10,672	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	390,714
繰延税金資産	5,868	11,162
その他	48,529	44,616
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	446,493
固定資産合計	5,505,707	5,810,095
資産合計	11,133,971	11,530,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	380,398
短期借入金	560,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	515,104
未払金	202,862	270,320
未払法人税等	90,136	43,880
繰延税金負債	-	3,934
賞与引当金	48,100	52,700
その他	32,078	57,764
流動負債合計	1,762,337	1,824,102



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	869,854	737,590
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	220,606
退職給付引当金	120,535	-
退職給付に係る負債	-	131,868
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,334,003
<b>負債合計</b>		
	4,102,964	4,158,106
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,374,210
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,853,036	5,107,261
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,509	109,588
繰延ヘッジ損益	△8,983	5,724
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,264,758
純資産合計	7,031,006	7,372,019
負債純資産合計	11,133,971	11,530,126

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
売上高	9,038,151	8,639,427
売上原価	6,958,971	6,587,099
売上総利益	2,079,180	2,052,327
販売費及び一般管理費	1,212,640	1,248,059
営業利益	866,540	804,267
営業外収益		
受取利息	2,883	172
受取配当金	6,535	6,140
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	667	36,685
その他	1,436	9,184
営業外収益合計	13,261	53,922
営業外費用		
支払利息	24,006	17,433
売上割引	84,465	91,286
株式交付費	10,145	-
その他	2,919	6,651
営業外費用合計	121,537	115,372
経常利益	758,264	742,818
特別利益		
固定資産売却益	183	286
投資有価証券償還益	13,469	-
特別利益合計	13,652	286
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
減損損失	66,460	-
特別損失合計	66,482	58
税金等調整前当期純利益	705,435	743,046
法人税、住民税及び事業税	104,129	69,243
法人税等調整額	43,394	216,634
法人税等合計	147,523	285,877
少数株主損益調整前当期純利益	557,911	457,168
当期純利益	557,911	457,168

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,911	457,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	72,079
繰延ヘッジ損益	△47,760	14,708
その他の包括利益合計	△47,998	86,787
包括利益	509,913	543,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,913	543,956
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,463,274	342,076	2,016,165	△79,824	3,741,690
当期変動額					
新株の発行	435,369	435,369			870,739
剰余金の配当			△130,324		△130,324
当期純利益			557,911		557,911
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		58,803		78,257	137,060
土地再評価差額金の取崩			△323,947		△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435,369	494,172	103,639	78,163	1,111,345
当期末残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,747	38,777	1,825,497	1,902,021	5,643,712
当期変動額					
新株の発行					870,739
剰余金の配当					△130,324
当期純利益					557,911
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					137,060
土地再評価差額金の取崩					△323,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△47,760	323,947	275,949	275,949
当期変動額合計	△237	△47,760	323,947	275,949	1,387,294
当期末残高	37,509	△8,983	2,149,444	2,177,970	7,031,006

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,119,804	△1,660	4,853,036
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△202,762		△202,762
当期純利益			457,168		457,168
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		—		—	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,406	△180	254,225
当期末残高	1,898,643	836,249	2,374,210	△1,841	5,107,261

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,509	△8,983	2,149,444	2,177,970	7,031,006
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△202,762
当期純利益					457,168
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,079	14,708	—	86,787	86,787
当期変動額合計	72,079	14,708	—	86,787	341,012
当期末残高	109,588	5,724	2,149,444	2,264,758	7,372,019

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	705,435	743,046
減価償却費	104,286	135,558
減損損失	66,460	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△145	△16,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	4,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,147	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	11,332
受取利息及び受取配当金	△9,418	△6,313
支払利息	24,006	17,433
為替差損益(△は益)	△823	△36,200
投資有価証券償還損益(△は益)	△13,469	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△161	△33
売上債権の増減額(△は増加)	36,157	346,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,581	△514,663
仕入債務の増減額(△は減少)	47,175	49,342
前渡金の増減額(△は増加)	385,453	74,564
その他	△39,288	105,433
小計	928,334	914,797
利息及び配当金の受取額	10,019	6,389
利息の支払額	△22,881	△16,732
法人税等の還付額	-	100,612
法人税等の支払額	△254,130	△135,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,342	869,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△659,254	△323,246
投資有価証券の取得による支出	△3,463	△3,507
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	70,010	10,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,707	△316,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810,000	△60,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△510,318	△513,126
株式の発行による収入	867,602	-
自己株式の取得による支出	△94	△180
自己株式の売却による収入	137,060	-
配当金の支払額	△130,324	△202,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,926	△376,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	36,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423,384	213,478
現金及び現金同等物の期首残高	800,843	1,224,227
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,227	1,437,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

YHS株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社)

世派機械工具貿易(上海)有限公司

(注) 世派機械工具貿易(上海)有限公司は、平成27年1月7日付で清算を結了しております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、前連結会計年度より開始した太陽光発電事業で使用する機械装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

- ② 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - a ヘッジ手段  
為替予約及び金利スワップ
    - b ヘッジ対象  
外貨建債務及び借入金
  - ③ ヘッジ方針  
為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。  
また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
  - ⑤ その他  
リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,682	4,335,348	9,029,031	9,120	9,038,151	—	9,038,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	4,693,682	4,338,017	9,031,700	9,120	9,040,820	△2,668	9,038,151
セグメント利益	981,475	220,981	1,202,457	4,310	1,206,767	△340,227	866,540
セグメント資産	6,932,688	2,600,041	9,532,729	—	9,532,729	1,601,241	11,133,971
その他の項目							
減価償却費	85,610	2,984	88,594	3,448	92,042	12,243	104,286
減損損失	—	—	—	66,460	66,460	—	66,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,581	548,246	642,828	—	642,828	1,292	644,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,227千円には、セグメント間取引消去3,850千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△344,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,601,241千円には、セグメント間取引消去△902千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,602,144千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,243千円は、セグメント間取引消去△246千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用12,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,292千円は、セグメント間取引消去△490千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,782千円であり、親会社での車両運搬具であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,026,296	3,613,130	8,639,427	—	8,639,427
セグメント利益	1,059,345	105,594	1,164,939	△360,672	804,267
セグメント資産	7,068,928	3,062,680	10,131,608	1,398,517	11,530,126
その他の項目					
減価償却費	91,286	34,022	125,308	10,249	135,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,262	274,654	323,916	3,267	327,183

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△360,672千円には、セグメント間取引消去4,203千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△364,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,398,517千円には、セグメント間取引消去△560千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,399,077千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 10,249千円は、セグメント間取引消去△225千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,267千円であり、親会社での構築物と工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
8,076,986	600,666	360,498	9,038,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 電機(株)	2,754,726	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,097,436	金属製品事業
(株)エイワット	1,047,272	環境関連事業
(株)山善	979,029	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
7,583,195	645,204	411,026	8,639,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エイワット	1,398,656	環境関連事業
トラスコ中山(株)	1,221,865	金属製品事業
JFE電機(株)	1,113,570	環境関連事業
(株)山善	1,011,715	金属製品事業
(株)オノマシン	875,770	金属製品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
1株当たり純資産額	676円17銭	709円00銭
1株当たり当期純利益金額	68円96銭	43円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当連結会計年度 (平成27年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,031,006	7,372,019
普通株式に係る純資産額(千円)	7,031,006	7,372,019
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,398	10,397

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月16日 至 平成26年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月16日 至 平成27年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	557,911	457,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,911	457,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,090	10,397

## (重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるYHS株式会社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、北田電工株式会社の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で全株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	北田電工株式会社
事業の内容	電気工事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

環境関連事業の経営環境は、再生可能エネルギー発電への関心は継続しているものの、一部電力会社の系統連系の回答保留及びその後の再開等により太陽光発電設備投資への影響を受けており、依然として厳しい環境下で推移しております。このような環境のなか、当社グループといたしましては、再生可能エネルギー固定買取制度の投資案件の受注を積極的に獲得するとともに、設備工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制を構築するためであります。なお、本株式取得を機に北田電工株式会社の商号を「株式会社スーパーツールECO」に変更いたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年3月16日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社スーパーツールECO

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるYHS株式会社が、現金を対価として北田電工株式会社の全株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	25,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		26,500千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任社外監査役候補

社外監査役 田中 豪

2. 退任取締役

大久保 勲 (現 常務取締役営業本部長)

3. 退任社外監査役

森田 茂 (現 社外監査役)

4. 役員の変任

常務取締役営業本部長 木村 章 (現 取締役上席執行役員西部統括部長)

※木村章は、平成27年5月16日付で営業本部長に就任する予定であります。

常務取締役管理本部長 平野 量夫 (現 取締役上席執行役員管理本部長)

③ 変動予定日

平成27年6月5日